

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

【英訳名】 GS Yuasa Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 CEO 村尾 修

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地

【電話番号】 075(312)1211

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 松島 弘明

【最寄りの連絡場所】 東京支社 東京都港区芝公園一丁目7番13号

【電話番号】 03(5402)5800

【事務連絡者氏名】 株式会社 GSユアサ
東京支社担当部長 寺島 祐二

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京支社
(東京都港区芝公園一丁目7番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	374,880	411,591	517,735
経常利益 (百万円)	16,063	28,958	24,213
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,849	17,741	13,925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,754	30,461	25,590
純資産額 (百万円)	260,683	333,056	270,890
総資産額 (百万円)	525,220	609,981	540,906
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	97.57	215.77	173.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	47.7	42.6

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.26	137.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より一部の連結子会社についてセグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より車載用リチウムイオン電池セグメントにおいて、本田技研工業株式会社との合弁契約により株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&Dを設立し、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より自動車電池(海外)セグメントにおいて、持分譲渡により天津杰士電池有限公司及び湯浅蓄電池(順徳)有限公司を連結子会社から持分法適用関連会社に変更、天津東邦鉛資源再生有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、サプライチェーンの回復が進み、自動車生産台数が回復に向かう等、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、中東での紛争勃発による新たな地政学リスクや、景気下振れリスク、金融市場の変動等、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループでは、主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量が増加していることや、販売価格更正の取組等を進めていることにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,115億91百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて367億11百万円増加(9.8%)しました。これに伴い、営業利益は293億79百万円(のれん等償却前営業利益は298億14百万円)と前第3四半期連結累計期間に比べ103億84百万円増加(54.7%)しました。経常利益は持分法による投資損益や為替差損益の改善等により、289億58百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて128億94百万円増加(80.3%)しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は177億41百万円と、前第3四半期連結累計期間に比べて98億92百万円増加(126.0%)しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社のセグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりです。

(自動車電池)

国内における売上高は、新車販売台数の回復に伴い、新車用電池の販売数量が前年同期を上回ったことに加え、販売価格更正の取組等を進め、688億71百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ57億30百万円増加(9.1%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、52億6百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて9億70百万円増加(22.9%)しました。

海外における売上高は、販売価格更正の取組等により、1,906億69百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて37億29百万円増加(2.0%)しました。セグメント損益は、133億57百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて31億39百万円増加(30.7%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、2,595億41百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて94億60百万円増加(3.8%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、185億63百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて41億9百万円増加(28.4%)しました。

(産業電池電源)

売上高は、蓄電(ESS(注))用リチウムイオン電池の販売増加や販売価格更正の取組等により737億49百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて78億36百万円増加(11.9%)しました。セグメント損益は、64億47百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて31億65百万円増加(96.5%)しました。

(注) 電力貯蔵システム(Energy Storage System)

(車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量が増加したこと等により、629億43百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて177億4百万円増加(39.1%)しました。セグメント損益は、24億39百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて14億62百万円増加(149.5%)しました。

(その他)

売上高は、航空機用電池の販売が好調に推移し、153億56百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて17億10百万円増加(12.5%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は23億63百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて12億90百万円増加(120.3%)しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しにより現金及び預金が増加したこと、また棚卸資産の増加や保有株式の時価評価による増加等により、6,099億81百万円と前連結会計年度末に比べて690億74百万円増加しました。

負債は、社債の償還があったものの、仕入債務及び電子記録債務の増加等により、2,769億25百万円と前連結会計年度末に比べて69億8百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益による増加や公募増資等による払込み等により、3,330億56百万円と前連結会計年度末に比べて621億65百万円増加しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は83億60百万円であります。

また、自動車電池、産業電池電源、車載用リチウムイオン電池、その他の事業について、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

当社グループは、新たな価値を創造し続けるエネルギー・デバイス・カンパニーを目指し、「モノ・コトづくり」をキーワードに新しい価値創造を通じて、鉛電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な企業活動を行ってまいります。

GSユアサでは企業理念である「革新と成長を通じ、人と社会と地球環境に貢献する」を実践することが事業の持続的な成長に結びつくものとしています。CSR課題を事業戦略に取り込んだビジネスプロセスを確立し、財務・非財務の両面で経営の質を向上させ、事業と社会のサステナブルグロース(持続可能な成長)を目指してまいります。

当社グループは、2023年4月に長期ビジョン「Vision2035」並びに「第六次中期経営計画」を策定いたしました。第六次中期経営計画をVision2035で描くありたい姿の実現に向けた変革のための土台作りの期間と位置づけ、事業構造変革に向けた以下の諸施策を実行して参ります。

BEV用電池開発

- ・ 本田技研工業株式会社との合併会社を活用した高容量・高出力なリチウムイオン電池開発
- ・ モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産/供給体制整備

既存事業の収益力強化

- ・ 徹底した付加価値創出と収益性改善
- ・ 国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化
- ・ 中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化

DX/新規事業

- ・ 事業構造転換を可能にするDX推進
- ・ 社会課題解決に貢献する新規事業創出

3 【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の追加取得)

当社の連結子会社である株式会社GSユアサ(以下、GSユアサ)は、連結子会社である株式会社リチウムエナジー ジャパン(以下、LEJ)の株式を追加取得することについて、2023年12月11日開催の取締役会で決議し、三菱商事株式会社と2023年12月15日に株式譲渡契約を締結いたしました。

本契約に基づき、2023年12月21日付で、三菱商事株式会社が保有するLEJの発行済株式の46.4%を追加取得いたしました。これによりGSユアサは当第3四半期連結会計期間末時点においてLEJの発行済株式の97.4%を保有しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,446,442	100,446,442	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	100,446,442	100,446,442		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月5日(注)1	15,219	95,818	15,116	48,138	15,116	94,453
2023年12月5日(注)2	2,497	98,316	2,587	50,725	2,587	97,041
2023年12月28日(注)3	2,129	100,446	2,115	52,841	2,115	99,156

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 2,072.0 円
発行価額 1,986.54円
資本組入額 993.27円
払込金総額 30,233百万円

2. 有償第三者割当

発行価額 2,072.0円
資本組入額 1,036円
割当先 本田技研工業株式会社

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,986.54円
資本組入額 993.27円
割当先 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,300 (相互保有株式) 普通株式 24,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,336,400	803,364	同上
単元未満株式	普通株式 144,042		
発行済株式総数	80,599,442		
総株主の議決権		803,364	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式 48,100株(議決権 481個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が 72株、青森ユアサ電池販売(株)及び山陰ジーエス・ユアサ(株)がそれぞれ保有する相互保有株式 14株及び 22株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株) ジーエス・ユアサ コーポレーション	京都市南区吉祥院西ノ庄 猪之馬場町1	94,300	-	94,300	0.12
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売(株)	青森市石江江渡11-5	18,400	5,200	23,600	0.03
(相互保有株式) 山陰ジーエス・ユアサ(株)	鳥取県米子市夜見町2923 -37	-	1,100	1,100	0.00
計		112,700	6,300	119,000	0.15

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式は、94,692株になります。

2. 青森ユアサ電池販売(株)及び山陰ジーエス・ユアサ(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ジーエス・ユアサ取引先持株会 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1)に加入しており、同持株会名義で前者は 5,200株、後者は 1,100株を所有しております。

3. 上記のほか、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式 48,100株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,272	64,158
受取手形、売掛金及び契約資産	97,591	102,980
電子記録債権	6,855	7,805
商品及び製品	60,127	61,952
仕掛品	21,848	26,368
原材料及び貯蔵品	28,094	28,953
その他	15,722	24,436
貸倒引当金	387	385
流動資産合計	266,125	316,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,135	57,079
機械装置及び運搬具（純額）	51,036	46,547
土地	28,390	35,715
リース資産（純額）	222	252
使用权資産（純額）	7,946	6,798
建設仮勘定	10,985	20,764
その他（純額）	6,326	6,543
有形固定資産合計	165,043	173,701
無形固定資産		
のれん	1,233	1,015
リース資産	673	568
その他	3,333	3,132
無形固定資産合計	5,240	4,716
投資その他の資産		
投資有価証券	63,254	72,679
退職給付に係る資産	31,894	32,549
繰延税金資産	2,077	2,263
リース債権	2,694	2,904
その他	4,894	5,224
貸倒引当金	344	343
投資その他の資産合計	104,470	115,277
固定資産合計	274,754	293,694
繰延資産	26	17
資産合計	540,906	609,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,691	53,615
電子記録債務	25,327	31,711
短期借入金	42,318	36,131
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	14,225	10,993
未払法人税等	4,081	3,194
設備関係支払手形	192	206
設備関係電子記録債務	3,539	3,511
役員賞与引当金	120	-
その他	23,816	31,612
流動負債合計	175,312	200,976
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	41,357	30,065
リース債務	8,510	9,062
繰延税金負債	20,474	22,561
再評価に係る繰延税金負債	777	777
役員退職慰労引当金	78	50
退職給付に係る負債	5,372	5,717
その他	8,133	7,713
固定負債合計	94,704	75,948
負債合計	270,016	276,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	52,841
資本剰余金	53,201	73,949
利益剰余金	103,503	117,219
自己株式	321	312
株主資本合計	189,404	243,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,173	15,992
繰延ヘッジ損益	450	436
土地再評価差額金	1,794	1,794
為替換算調整勘定	18,727	23,533
退職給付に係る調整累計額	7,026	6,423
その他の包括利益累計額合計	41,272	47,306
非支配株主持分	40,213	42,051
純資産合計	270,890	333,056
負債純資産合計	540,906	609,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
売上高	374,880	411,591
売上原価	293,416	318,508
売上総利益	81,463	93,083
販売費及び一般管理費	62,469	63,704
営業利益	18,994	29,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	927	1,290
持分法による投資利益	-	3,018
正味貨幣持高による利得	430	223
その他	520	634
営業外収益合計	1,879	5,166
営業外費用		
支払利息	2,152	2,807
持分法による投資損失	150	-
為替差損	1,469	343
債権売却損	399	1,005
その他	639	1,431
営業外費用合計	4,810	5,587
経常利益	16,063	28,958
特別利益		
固定資産売却益	112	10
投資有価証券売却益	7	1,572
国庫補助金受贈益	-	163
保険解約返戻金	-	240
段階取得に係る差益	1,010	-
子会社清算益	473	-
関係会社出資金譲渡益	-	1,487
持分変動利益	-	207
特別利益合計	1,604	3,682
特別損失		
固定資産除却損	344	547
固定資産売却損	11	10
固定資産圧縮損	-	163
関係会社事業整理損	119	2,895
退職給付費用	-	121
その他	4	12
特別損失合計	479	3,750
税金等調整前四半期純利益	17,187	28,889
法人税等	5,690	6,063
四半期純利益	11,497	22,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,648	5,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,849	17,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
四半期純利益	11,497	22,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,959	1,916
繰延ヘッジ損益	206	22
為替換算調整勘定	4,651	4,261
退職給付に係る調整額	385	603
持分法適用会社に対する持分相当額	1,743	2,039
その他の包括利益合計	4,256	7,635
四半期包括利益	15,754	30,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,011	23,775
非支配株主に係る四半期包括利益	3,742	6,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社GSユアサインフラシステムズは、同じく連結子会社である株式会社GSユアサ(以下、GSユアサ)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった天津杰士電池有限公司(以下、TJGS)及び湯浅蓄電池(順徳)有限公司(以下、YBSD)は、GSユアサが保有する持分を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、GSユアサが、本田技研工業株式会社との合併契約により株式会社Honda・GS Yuasa EV Battery R&Dを設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったTJGS及びYBSDは、GSユアサが保有する持分を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、天津東邦鉛資源再生有限公司は、GSユアサが保有する持分をすべて譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、前第1四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日ないし再評価日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外損益に表示しております。トルコの子会社の財務諸表は、四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 2023年3月31日	当第3四半期連結会計期間 2023年12月31日
天津東邦鉛資源再生有限公司	706百万円 天津東邦鉛資源再生有限公司 - 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
減価償却費	14,947百万円	16,801百万円
のれんの償却額	702	234

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,817百万円	利益剰余金	35円	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,207百万円	利益剰余金	15円	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 配当金の総額2,817百万円及び1,207百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円及び0百万円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,817百万円	利益剰余金	35円	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,207百万円	利益剰余金	15円	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 配当金の総額2,817百万円及び1,207百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円及び0百万円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月5日付で、有償一般募集及び本田技研工業株式会社を割当先とする有償第三者割当による新株式発行を実施し、また、2023年12月28日付で、オーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当による新株式発行を行っております。この新株式発行により、資本金が19,820百万円、資本剰余金が19,820百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が52,841百万円、資本剰余金が73,949百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	63,140	186,940	250,080	65,913	45,239	361,234	13,645	374,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	979	3,512	4,492	12,937	2,281	19,711	19,711	-
計	64,120	190,453	254,573	78,851	47,521	380,946	6,065	374,880
セグメント利益	4,235	10,218	14,453	3,281	977	18,713	1,072	19,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は 831百万円であり、セグメント間取引消去 55百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 776百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益18,994百万円との差は、のれん等の償却費791百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車電池海外」セグメントにおいて、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を取得し連結子会社としたことにより、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において4,121百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	68,871	190,669	259,541	73,749	62,943	396,235	15,356	411,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013	3,238	4,251	10,551	8,917	23,720	23,720	-
計	69,885	193,907	263,793	84,301	71,861	419,955	8,363	411,591
セグメント利益	5,206	13,357	18,563	6,447	2,439	27,450	2,363	29,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益の調整額は 1,083百万円であり、セグメント間取引消去 192百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 891百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益29,379百万円との差は、のれん等の償却費435百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、製品を軸としたセグメント業績をより適切に把握するために、組織の管理区分の見直しを行った結果、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「その他」にセグメントを変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(企業結合等関係)

(子会社出資金の一部譲渡)

当社は、当社の連結子会社である株式会社GSユアサ(以下、GSユアサ)が、GSユアサの中国に所在する連結子会社である天津杰士電池有限公司(以下、TJGS)及び湯浅蓄電池(順徳)有限公司(以下、YBSD)それぞれの持分70%をLeoch International Technology Limited(以下、Leoch International)の100%子会社である中国事業会社Leoch Battery Company Limited(以下、Leoch Battery)に譲渡することを決議し、2023年10月31日に持分譲渡を実施いたしました。

これにより、TJGS及びYBSDは当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となりました。

1. 持分譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称及び事業の内容

相手会社の名称：Leoch Battery Company Limited

事業の内容：投資管理及び電池の販売

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称：天津杰士電池有限公司

事業の内容：自動車用鉛蓄電池の製造販売

名称：湯浅蓄電池(順徳)有限公司

事業の内容：自動車用鉛蓄電池の製造販売及びオートバイ用鉛蓄電池の販売

(3) 持分譲渡を行った主な理由

TJGSは1993年に、YBSDは2003年に操業を開始して以来、GSユアサの技術開発力を投入し、高品質の自動車用鉛蓄電池メーカーとして市場で一定の地位を築いてまいりました。一方で、中国における自動車用鉛電池事業を取り巻く環境の変化は年々スピードを増しており、特に近年は環境規制の強化やゼロコロナ政策及びその解除等で大きな変化に直面しておりました。このような状況下、当社は中国における当該事業の成長戦略について慎重に検討を重ねた結果、当社グループからの技術支援は継続しつつも、中国で同一事業において成功を収めているLeoch International傘下のLeoch Batteryに経営権を譲渡することが、TJGS及びYBSDの成長に最も資するものと判断いたしました。Leoch Internationalグループと手を組むことで、中国における自動車用鉛電池のGSユアサグループとLeoch Internationalグループを合わせたシェアが高まり、販売や物流面でもシナジー効果が期待できる見込みです。

(4) 持分譲渡日

2023年10月1日(みなし譲渡日)

2023年10月31日(譲渡日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする出資金譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

1,487百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(TJGS)

流動資産	5,262	百万円
固定資産	6,681	
資産合計	<u>11,944</u>	
流動負債	3,304	
固定負債	5,771	
負債合計	<u>9,076</u>	

(YBSD)		
流動資産	3,450	百万円
固定資産	1,991	
資産合計	<u>5,442</u>	
流動負債	1,225	
固定負債	-	
負債合計	<u>1,225</u>	

(3) 会計処理

当該譲渡出資金の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社出資金譲渡益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

自動車電池海外セグメント

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

(TJGS)		
売上高	5,247	百万円
営業利益	680	
(YBSD)		
売上高	4,420	百万円
営業利益	303	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
主たる地域市場								
日本	62,849	70	62,920	52,158	41,568	156,646	11,944	168,591
アジア	290	103,125	103,416	6,220	-	109,637	77	109,714
欧州	-	45,767	45,767	674	3,671	50,114	1,013	51,128
北米	-	9,102	9,102	6,239	-	15,341	414	15,756
その他	-	28,873	28,873	620	-	29,494	-	29,494
顧客との契約から 生じる収益	63,140	186,940	250,080	65,913	45,239	361,234	13,450	374,685
その他の収益	-	-	-	-	-	-	195	195
外部顧客への売上高	63,140	186,940	250,080	65,913	45,239	361,234	13,645	374,880

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
主たる地域市場								
日本	68,745	59	68,804	60,621	57,783	187,209	13,096	200,306
アジア	125	103,515	103,641	6,140	-	109,781	176	109,958
欧州	-	47,306	47,306	562	5,160	53,028	1,635	54,664
北米	-	9,075	9,075	5,748	-	14,823	329	15,153
その他	-	30,713	30,713	677	-	31,390	-	31,390
顧客との契約から 生じる収益	68,871	190,669	259,541	73,749	62,943	396,235	15,238	411,473
その他の収益	-	-	-	-	-	-	118	118
外部顧客への売上高	68,871	190,669	259,541	73,749	62,943	396,235	15,356	411,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社についてセグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりであります。
なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメントに基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	97円57銭	215円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,849	17,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,849	17,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,446	82,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額..... 1,207百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。